

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」（第8回）議事概要について

中央防災会議事務局（内閣府（防災担当））

1．専門調査会の概要

日時：平成16年6月30日（水）13:00～15:00

場所：ホテルフロラシオン青山 3階 「孔雀」

出席者：伊藤、秋草、越澤、小嶋、澤井、志方、中林、濱田、廣井、樋口、溝上、

水山、村瀬の各委員

坂内閣府審議官、尾見政策統括官（防災担当）他

2．議事概要

東日本旅客鉄道株式会社荒井安全対策部長より「JR東日本の地震対策の取組み」について、ご説明をいただいた後、事務局より「被害予測項目の選定」、「東海地震及び東南海・南海地震に係る被害想定手法」、「今後の検討の流れ」等について、説明をし、これらについてご議論いただいた。各委員からは以下のような意見等が出された。詳細な議事録については後日各委員の確認を経たのち、公表の予定。

< JR東日本の地震対策の取組み >

まだ被害想定を行っていないので、これから、地盤の状況をみながら検討を行っていききたい。

大規模地震発災時に駅に集まってくる人に対して的確な情報を提供していくことが必要である。

首都圏の輸送は、JR、私鉄、地下鉄の連携が必要であり、ネットワーク体制を構築すべきである。

耐震補強は、進んでいるので、阪神・淡路大震災よりは、ハードな被害は、少なくともすむと考えられるが、発災時のマニュアル等に基づいた運用をどのように検討するかが大事である。

JR東日本としては、大規模地震発災時のリアルタイムでの輸送情報を提供していききたい。

< 首都直下時の被害予測項目（経済・産業分野）の選定等 >

野球場、サッカー場などの集客施設についても配慮が必要である。

各事業者の重要施設の耐震性についても国として十分チェックする必要がある。

経済被害の想定は、施設・資産の損失額と復旧復興のために必要な額の2面で把握できるか否か検討が必要である。

特に首都圏では5年、10年後の都市構造、産業構造は大きく異なる。被害想定策定後の見直しを含め産業構造の変化についての配慮が必要である。

災害時要援護者の被害者数を明示できるかどうか検討する必要がある。

オフィスの防災対策の検討に役立てるため、データの二重化等の投資と被害軽減との関係が把握できるか否か検討する必要がある。

復興対策についてもいずれ検討が必要な事項である。

被害想定については、時間帯別、時系列別に考えるべき項目があることに留意すべきである。

一般道路については、道路そのものの損傷と合わせ周辺建物の倒壊による機能障害についての考察が必要である。

次回の調査会では、8月4日（水）午後1時から開催されることになった。

〔この件に関する問い合わせ先〕

内閣府政策統括官（防災担当）付

地震・火山対策担当参事官補佐 佐藤 弘之

” 主査 川本栄太郎

TEL：03-3501-5693

中央防災会議

「首都直下地震対策専門調査会」 (第8回)

議 事 次 第

日時：平成16年6月30日(水)
13:00 ~ 15:00
於：ホテルフロラシオン青山 3階「孔雀」

1. 開 会

2. 審 議

J R 東日本の地震対策の取組み

(東日本旅客鉄道株式会社 荒井安全対策部長)

首都直下地震時の被害予測項目(経済・産業分野)の選定
経済・産業分野における首都直下対策検討に関するアン
ケート調査(集計結果)

東海地震及び東南海・南海地震に係る被害想定手法

(事務局より説明)

3. 閉会

(配付資料)

東日本旅客鉄道株式会社荒井安全対策部長からの資料

資料1 : 「J R 東日本の地震対策の取組み」

事務局からの資料

資料2 : 「首都直下地震時の被害予測項目(経済・産業分野)の
選定について」

参考資料1 : 経済・産業分野における首都直下対策検討に関するアン
ケート調査(集計結果)

参考資料2 : 東海地震及び東南海・南海地震に係る被害想定手法につ
いて

参考資料3 : 首都直下地震対策専門調査会の今後の検討の流れ(案)
について

中央防災会議「首都直下地震対策専門調査会」委員名簿

敬称略、五十音順

座長	伊藤 滋	財団法人都市防災研究所会長
委員	秋草 直之	富士通（株）代表取締役
	阿部 勝征	東京大学地震研究所教授
	河田 恵昭	京都大学巨大災害研究センター長
	越澤 明	北海道大学大学院工学研究科教授
	小嶋 富男	N H K 気象・災害センター長
	澤井 安勇	総合研究開発機構理事
	志方 俊之	帝京大学法学部教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	進士 五十八	東京農業大学学長
	田近 栄治	一橋大学大学院経済学研究科教授
	鶴岡 啓一	千葉市長
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所助教授
	中林 一樹	東京都立大学大学院都市防災研究科教授
	濱田 政則	早稲田大学理工学部教授
	樋口 公啓	東京海上火災保険相談役
	廣井 脩	東京大学社会情報研究所教授
	福永 正通	東京都副知事
	御厨 貴	東京大学先端科学技術研究センター教授
	水山 高久	京都大学大学院農学研究科教授
	溝上 恵	東京大学名誉教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	村瀬 興一	日本道路公団副総裁

森地 茂 政策研究大学院大学教授

山下 裕子 一橋大学大学院商学研究科助教授

以 上

